

里山の夏を楽しむ子どもたち



■発行:令和7年8月20日

6月定例会

- P.2 一般質問
- P.13 議決結果、補正予算
- P.14 政務活動費
- P.15 市民と語る会

市議会だより
しほり
とら

第84号

一般質問

新人議員8名全員を含む16名の議員が登壇！
3日間で計73名が議場を訪れ、活発な議論の行方を見守りました。



市長の市政運営について



くにとし ともみ 議員
國利 知史

一般質問の
動画は
こちらから



問 第3期長期総合計画は市長の考えを軸に市民の声を聞いて、策定すべきと考える。市長は、人口減少が著しいふるさと庄原市の10年後の将来像をどのように描いているのか伺う。

答 人口減少が続く中で、市民の皆さんの暮らしを支える医療、福祉、交通などの仕組みが維持できず、一部の集落ではコミュニティが失われ、公的サービスも立ち行かない未来が訪れると懸念している。そうした懸念を払拭し、めざす将来像として「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を所信表明において述べた。

「安心な暮らしの充実」「将来に希望が広がる仕組みづくり」「市民の期待に応え、将来を担う人的資源

本市の教育について

問 ふるさとで過ごす幼少期の教育や体験が子どもたちの将来、また本市の将来にとって非常に重要になると感じる。市長は教育環境の充実を公約の中に掲げられていたが、本市における教育についてどのような考えをお持ちか伺う。

答 所信表明で本市のめざすべき将来像を「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」とお示しした。市民の皆さんが日々安心して暮らし、本市に関わりを持つ方々が地域の将来を展望できる「まち」となるためには、教育分野を含め、人材の育成に関する環境整備が非常に重要である。

そのため、施策推進の大きな柱の一つとして「市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成」を据え、本市の未来につながる人づくりを着実に進めていきたいと考えている。

一般質問

答 第2期庄原市農業振興計画では、農業が支える定住社会の構築を目指し、「元氣あふれる『ひとづくり』『魅力あふれる『ものづくり』『活力あふれる『むらづくり』の3つの振興テーマを定め、それに沿って施策を実施している。多様な担い手による農業の安定的な経営を支える仕組みづくり、地域特性を活かした特徴のある農畜産物の生産、美しい田園風景の保全などに取り組む一方、担い手の減少による農産物

問 第2期庄原市農業振興計画が令和7年度末をもって計画期間の満了を迎える。第2期振興計画の取組状況ならびに本市の農業の現状をふまえた課題と、次期振興計画における基本方針および基本計画(具体的な施策や目標等)の方向性について伺う。

庄原市の農業の課題と次期農業振興計画の方向性について



きやま よしひと 議員
木山 義仁

一般質問の動画はこちらから



答 肥料や飼料などの生産資材価格の高騰は、世界情勢の不安定化や米国関税問題等により、農業経営を圧迫する深刻な問題であると認識している。令和7年2月時点では、資材価格が令和2年の約1.2倍となっている。こうした状況を踏まえ、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、令和4年度から令和6年度にかけて総額約1億6千万円の飼料高騰対策を実施した。引き続き、持続可能な農業経営のため、社会情勢や価格動向の把握に努め、必要な対策を講じていく。

問 肥料・飼料等生産資材価格の高止まりが、本市の生産者の農業経営に大きな影響を及ぼしている。生産者の農業経営の支援に向けた、生産資材価格高騰対策の実施について見解を伺う。

農畜産業における生産資材価格高騰対策について

の生産量の伸び悩みなどの課題がある」と認識している。次期振興計画は、こうした課題を念頭に、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき実施する国の施策を踏まえながら決定したいと考えている。

答 ①令和4年12月の一斉改選時の全国の欠員が1万5千人を超えているなど、多くの自治体で担い手確保が大きな課題となっている。本市における委嘱状況は、令和7年4月1日現在では就任が150人、欠員が13人となっている。全国的に定年延長や高齢化、求められる役割の多様化により、担い手確保が難しい状況であり、本市においても同様の課題があると認識している。

問 ①本市における民生委員・児童委員の委嘱状況と、担い手確保に対する現状と課題について伺う。
②活動の負担軽減につながる活動の見直しや民生委員・児童委員が推薦できない地域への支援策について伺う。

民生委員・児童委員の担い手不足解消に向けた取り組みについて



うやま しげのり 議員
宇山 茂之

一般質問の動画はこちらから



②民生委員・児童委員には、見守り活動や防災の取り組みなど新たな対応が求められる中、今後も大きな期待が寄せられている。長期に及んだコロナ禍の影響により、社会的孤立やひきこもり、生活困窮など様々な課題が顕在化しており、委員活動の重要性が増している。負担軽減の観点では、報告や調査業務の簡素化、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員との連携強化を図るなど、見直しに努めていく。また、活動費の単市での上乗せを継続するとともに、自治振興区や現任民生委員との連携による候補者の掘り起こしなど、欠員地域の解消に努めていく。

一般質問



まえだ ちえ 議員

一般質問の動画はこちら



庄原市長期総合計画の策定について

問

①本市の最上位計画で非常に重要な第3期長期総合計画の方向性と進捗状況を伺う。
②市民が当事者意識を持ち、計画を指針とした町づくりをするため、市民の意見を反映した計画にすることが必要だが見解を伺う。
③職員がビジョンを持ち、やりがいを感じ、チャレンジできることが必要不可欠である。旧町の歴史や特性に合わせた具体的で柔軟な計画策定をし、常にアップグレードしなければ、社会・地域情勢への対応が困難だと考えるが見解を伺う。

答

①先般の所信表明において、本市がめざすべき将来像として「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」と述べた。この将来像は、現在策定中の第3期庄原市長期総合計画の基本構想において、10年後の本

市のめざす姿を表している。

進捗状況は、第2期計画における取り組みの検証による課題などの分析や、多世代の皆さんに参加いただいた「市民ワークショップ」での「まちづくり」に対する理解を深める取り組みを進めた上で、「庄原市長期総合計画審議会」において基本構想、基本計画の素案を審議いただくよう準備を進めていく。

②長期総合計画は、まちづくりの指針となる重要な計画であり、市民と行政が共に手を携えて創り上げる必要がある。市政運営における大切な視点である「市民と行政をつなぐ」を念頭に、様々な意見・提案をしつかりとお聞きし、施策に反映することが重要であると考えている。

③現行の計画では、施策体系に紐づく個別事業を、5年を計画期間とする実施計画として整理し、計画的な事業執行に努めている。この実施計画は、中期的な財政計画との整合を図りつつ、社会経済情勢や市民ニーズに柔軟に対応するため、毎年度、事業効果の検証などを行い、その結果を予算編成に反映させてきた。

第3期計画の施策についても、情勢の変化や時勢に柔軟かつ適切に対応することが重要であると認識している。



ひろなか ひさこ 議員

一般質問の動画はこちら



第3次庄原市男女共同参画プラン策定に向けての取り組みについて

問

自治振興区全体での女性役員登用状況の改善について見解を伺う。

答

自治振興区全体での女性役員登用状況については、前期プラン策定時の調査に基づき平成27年4月1日現在の数値で2割に満たない18.7%という状況であった。

この調査内容に対し、令和7年5月末現在の数値は、2.3ポイント減の16.4%となっており、改善には至っていない状況である。

第3期庄原市地域福祉計画について

問

「重層的支援体制整備事業」構築に向けた本市のこれまでの進捗状況と、来年度の取り組み内容について伺う。

答

本市では令和8年度からの事業実施に向け準備を進めている。これまで、広島県社会福祉協議会が主催する研修会への参加や先進地視察に加え、庁内外の関係者による検討会議を行っている。また、昨年度末に開催した管理職対象の研修会では、庁内全体で重層的支援体制の構築について基本理解と共通認識を図ったところである。

令和7年度においては、地域共生推進アドバイザーを招聘し、協働ネットワークの構築に努めていく。また、令和8年度においては、行政や医療など多様な主体が分野を越えた連携による多機関協働の取り組みを進め、本市の実態に合った支援体制の構築に取り組んでいく。

一般質問

が、さらなる補助金の増額も必要と考えるが見解を伺う。

②本市は市内県立高校に魅力ある学校づくりのための活動を高等学校教育振興補助金により支援している

① 存続には県立大学と高校の連携が必要と考え、そのつなぎ役を市が果たすべきと考えるが見解を伺う。

市内県立高校は生徒の募集に懸命に取り組まれているが厳しい状況にある。西城紫水高校は昨年度、市からの支援を受け、地域みらい留学制度に取り組み、全国から生徒が集まっているが、費用面から来年度の実施が難しい状況となっている。

問 本市には県立広島大学と県立高校の5校で、特徴ある高等教育が行われている。しかし、市内高校は教育、交流などの分野で県立大学との連携は十分ではないと感じている。一方、少子化が進む中、市内高校の存続が厳しい現状が続いている。

県立高校の存続について



とくなが ひろあき 議員 徳永 泰臣

一般質問の動画はこちら



○JR芸備線の存続について

○有害鳥獣被害対策について

その他の質問

① 県北地域で唯一の高等教育機関である県立広島大学庄原キャンパスは、本市の「まちづくり」に欠かせない存在である。高校・大学間の連携だけでなく、小・中学校も含めた体系的な取り組みによる連携構築や、地域産業の振興を見据えた人材育成への関わりなど、広く検討するべきと考えている。議員提案の高大連携強化は、地域で活躍したい人材の育成につながる可能性もあると感じている。関係各所と協議を進めながら新たな取り組みについて検討していく。

② 市内県立高校の活性化をはじめ、魅力ある学校づくりおよび学力向上のための活動を支援するため、4校に対し高等学校教育振興補助金を交付している。各高校ではこの補助金を活用し、魅力ある学校、選ばれる学校を目指して、進路目標や、希望が叶う学校づくりや教育活動を積極的に公開している。今年度も補助金制度を継続し支援を行っているが、少子化により生徒確保には今後とも厳しい状況が続くことが予想される。補助金の成果・効果を検証し、制度の見直しや他の制度の支援活用について検討していく。

答 ① 県北地域で唯一の高等教育機関である県立広島大学庄原キャンパスは、本市の「まちづくり」に欠かせない存在である。高校・大学間の連携だけでなく、小・中学校も含めた体系的な取り組みによる連携構築や、地域産業の振興を見据えた人材育成への関わりなど、広く検討するべきと考えている。議員提案の高大連携強化は、地域で活躍したい人材の育成につながる可能性もあると感じている。関係各所と協議を進めながら新たな取り組みについて検討していく。

② 市内県立高校の活性化をはじめ、魅力ある学校づくりおよび学力向上のための活動を支援するため、4校に対し高等学校教育振興補助金を交付している。各高校ではこの補助金を活用し、魅力ある学校、選ばれる学校を目指して、進路目標や、希望が叶う学校づくりや教育活動を積極的に公開している。今年度も補助金制度を継続し支援を行っているが、少子化により生徒確保には今後とも厳しい状況が続くことが予想される。補助金の成果・効果を検証し、制度の見直しや他の制度の支援活用について検討していく。

答

① 県北地域で唯一の高等教育機関である県立広島大学庄原キャンパスは、本市の「まちづくり」に欠かせない存在である。高校・大学間の連携だけでなく、小・中学校も含めた体系的な取り組みによる連携構築や、地域産業の振興を見据えた人材育成への関わりなど、広く検討するべきと考えている。議員提案の高大連携強化は、地域で活躍したい人材の育成につながる可能性もあると感じている。関係各所と協議を進めながら新たな取り組みについて検討していく。

② 市内県立高校の活性化をはじめ、魅力ある学校づくりおよび学力向上のための活動を支援するため、4校に対し高等学校教育振興補助金を交付している。各高校ではこの補助金を活用し、魅力ある学校、選ばれる学校を目指して、進路目標や、希望が叶う学校づくりや教育活動を積極的に公開している。今年度も補助金制度を継続し支援を行っているが、少子化により生徒確保には今後とも厳しい状況が続くことが予想される。補助金の成果・効果を検証し、制度の見直しや他の制度の支援活用について検討していく。

○学校体育館の空調整備について

問

政府は現在、学校体育館の空調エアコン設備の加速化を進めている。

空調設備を新設する場合に、費用の2分の1を国が支援する「空調設備整備臨時特例交付金」を活用し、空調設置100%をめざして加速化すべきと考えるが、見解を伺う。

答 学校体育館への空調設備の設置は健康面の配慮から重要な課題であると認識している。現在、空調を整備した体育館はないため、スポーツコートや大型扇風機を配置するなどし、熱中症対策を行っている。空調整備には多額の経費を要することが課題となっている。今後、は市他の事業と調整を行いながら、整備手法や優先順位を検討し教育環境の整備に努めていく。

問



よこやま まさゆき 議員 横路 政之

一般質問の動画はこちら



○帯状疱疹ワクチン接種料金について

問

本年4月から帯状疱疹ワクチンが定期接種化され、接種費用の一部が公費助成されることになったが、本市では組み換えワクチンの場合、一般が1回1万円に設置されている。コロナワクチン2100円と同程度の接種料金とするべきだと考えるが見解を伺う。

答 予防接種の接種料金については、国民が同じ条件の下で接種が可能となるよう、国において統一的な取り扱いが示されるべきと考えている。現時点では、国が示す接種費用を標準として、各自治体が任意に設定することとされており、近隣自治体の状況や本市の財政状況等を踏まえ、接種費用の半額程度の料金に設定することが適当であると判断した。低所得世帯に該当する方については、接種料金の一部または全額を免除する制度を設けている。次年度以降の接種料金のあり方については、今年度の接種率や国の動向、県内他市町の状況を注視しながら、引き続き調査・研究していく。

問

本年4月から帯状疱疹ワクチンが定期接種化され、接種費用の一部が公費助成されることになったが、本市では組み換えワクチンの場合、一般が1回1万円に設置されている。コロナワクチン2100円と同程度の接種料金とするべきだと考えるが見解を伺う。

一般質問



あおやま 青山 学 議員

一般質問の動画はこちらから



今後の庄原市の
夜間交通について

問 現在の庄原市は、夜間の公共交通が充実しているとはいえず、飲食業、宿泊業、観光業、市民生活に影響が及び、特に夜間は病院から帰る公共交通がなく、市民から不安の声が上がっている。

答 夜間の公共交通の確保が本市において重要な課題であり、その対応が急務と考えるが、市長の見解を伺う。

問 現在の庄原市は、夜間の公共交通が充実しているとはいえず、飲食業、宿泊業、観光業、市民生活に影響が及び、特に夜間は病院から帰る公共交通がなく、市民から不安の声が上がっている。

答 本市の地域公共交通は、バス、タクシー、鉄道などの交通機関の組み合わせによって、市民の移動の確保に努めている。夜間救急外来からの帰宅は、これまで主にタクシーがその役割を担っていたが、利用需要の低下や運転手不足により、午後8時以降の営業が休止されている。

響を及ぼしていると認識しており、課題のひとつであると受け止めている。暮らしの安心と地域活力の増進に向け、関係者と連携を図る中で、交通施策のみならず福祉施策なども含めた幅広い視点から夜間における移動手段の確保に向け取り組んでいく。



生活交通対策について



おかの 岡野 茂 議員

一般質問の動画はこちらから



問 自動車免許を持たない方や免許返納をされた方の交通手段の確保およびバス路線のない地域、バス停はあっても身体的に利用が難しい方などの交通手段の確保が深刻な課題であり、こうした方々の対策はどのように考えられているのか伺う。

答 本市は、公共交通が地域の基盤的・公共的サービスであるとの認識のもと、バス、タクシー、鉄道で地域や利用者の特性に応じた生活交通ネットワークを形成し、市民移動の確保に努めている。また、自らが移動手段を持たない方への移動支援策として、タクシー券の交付などによる個別施策に取り組んでいる。

一方で、バス停までの移動が困難である、通院や買い物のために市街地まで出向くことが難しいとの声が寄せられており、無医地区への移動診療や移動販売車による支援もしている。

こうした市民の声を把握し、交通

事業者や地域関係者と連携して、利用者ニーズを反映した移動手段の確保と安心な暮らしの充実が実感できるまちづくりを進めていく。

農業施策の見直しについて

問 農業の担い手の高齢化や後継者不足が進んでおり、今後ますます農業に従事する農業者数の減少が予想され、今後の担い手の確保対策について所見を伺う。

答 本市の農業は、農家の高齢化と後継者不足という深刻な課題に直面しており、地域経済の活性化や食糧生産の安定供給の観点からも早急な対策が必要である。

このため、担い手確保に向け、新規就農者の育成・定着支援、就農後の経営安定支援と段階的な支援策を設けている。また、農業法人や大型農家が農地を集積し規模拡大を進めることで、農業従事者の減少に対応するための集積補助金などの支援策も展開している。

対策の方向性は現在策定中の第3期農業振興計画の中で検討し、決定したいと考えている。

その他の質問

○国史跡指定佐田谷・佐田峠墳墓群等の活用策について

一般質問

答 本市は、広島県事業承継ネットワークに参加し、事業承継にかかる情報共有や連携を図っている。このネットワークは、国・地方自治体・商工団体等など108機関が連携し、民間ノウハウを活用した相談対応や第三者承継支援を実施しており、相談件数は増加傾向にある。「後継者人材バンク」や民間マッチングプラットフォームとの連携については、有効性のあるツールであると認識している。現在、市内の事業所の登録状況等は把握していない

問 後継者候補の発掘において、Uターン者による家業承継や、地域外からのUターン者による第三者承継を促進するため、現在実施している支援策と、その成果について伺う。

地域経済活性化と農業の持続的発展に向けた円滑な事業承継の推進について



みづかわ みちや 議員

一般質問の動画はこちら



が、必要に応じて第三者承継を希望する事業所への情報提供を行っていく。

たたら製鉄から日本刀に至る文化の世界文化遺産登録に向けた取り組みについて

問 本市が、たたら製鉄から日本刀に至る文化を世界文化遺産に登録することに対し、どのような認識を有するか伺う。

答 たたら製鉄は大変貴重な価値をもった誇れるものであると考えているが、一方で世界文化遺産を目指すには、国内外で類例のない「顕著な普遍的価値」を証明する必要がある。

さらに、「国内における万全の保護措置」を満たしていることが必要である。また、「玉鋼製造」技術や日本刀製作技術は無形文化財であるため、世界文化遺産の対象外である。このような状況において、「たたら製鉄」関連遺跡等の世界文化遺産登録を目指すための条件を整えるには、研究・情報収集や相当な期間が必要であり困難な状況にあると考える。



くらだ りょうた 議員

一般質問の動画はこちら



高齢者等生活支援事業について

問 ①要介護者、障がい者、透析で通院されている方など、車椅子が必要な方のために福祉車両貸出事業が始まるが、対象者や利用制限などの制度概要について伺う。
②高齢者外出支援券交付事業も、車椅子が必要な要介護者に対する制度だが、この概要を伺う。

答 ①対象者は本市在住の介護認定要介護3以上または下肢・体幹・移動障害1〜3級、腎臓機能障害1級の障害者手帳を所持する方である。貸出期間は2日以内、利用回数は月2回まで。人工透析患者は週1回までとし、利用料は無料だが、燃料費などは自己負担である。
②本年4月1日から事業を開始しており、在宅で車椅子を利用して要介護3以上で、市民税非課税の方にタクシー利用助成券を交付するものである。庄原市障害者外出支援

券の交付を受けている方は対象外としている。

子どもの居場所づくりについて

問 市内には、一人親家庭や祖父母が面倒をみるなど、様々な家族体系がある。子どもを一時的に預かり、子育てを支援する役割を担う制度の拡充が必要と考えるが、里親のショートステイ事業を制度構築してみてもどうか。

答 本市では、日常生活上の突発的な事情により一時的に家庭での保育が困難となる場合、未就学児を対象とした一時預かり事業や小学6年生までを対象としたファミリー・サポート・センター事業を行っている。

本年3月には第3期庄原市みらい子どもプランを策定し、その中で地域の実情に応じたショートステイ事業の検討を進めることとしている。市内に児童養護施設などがないことから、広域連携による市外施設の活用や里親の協力による受け皿の確保などにより検討を進め、あわせて既存の一時預かり事業やファミリーサポート事業の周知と充実を図っていく。

一般質問



まつもり 松森 じゅんぺい 議員

一般質問の動画はこちら



インバウンド観光の可能性について

問

①インバウンド観光は2024年に訪日外国人旅行者が過去最高の3686万人を記録し、本市においても2024年度は過去最高の訪日外国人旅行者を記録した。今後、本市の観光振興に取り組むにあたり必要不可欠な要素だと考える。インバウンド観光の現状と課題について見解を伺う。

②本市の観光において、「観光情報発信の強化」を戦略的に推進していくためには、「庄原独自のブランド」強化が必要である。庄原観光推進機構が実施している「1000年アート里山庄原」のブランディング事業について、行政も一体となって取り組むべきだと考えるが、見解を伺う。

答

①本市は豊かな自然に恵まれ、たたら製鉄などの歴史・

文化的資源、比婆牛や米といった世界に誇れる食材、全国屈指の古民家残存率による美しい里山景観などの観光資源を有している。コロナ禍終焉後、全国でインバウンド誘客の取り組みが活発化する中、本市も庄原観光推進機構を中心にインバウンド誘客に向けたコンテンツ造成やモニターツアーを実施し、観光商品として打ち出していくための資源の磨き上げなどに取り組んできた。

しかし、県内有名観光地から周辺地域への誘客が全体的な課題であり、本市も十分な誘客が図れていないと認識している。庄原観光推進機構を中心に、改善策の検討に取り組んでいる。

②「1000年アート里山庄原」のブランディング事業は、本市の歴史的・文化的な深みを表現するキャッチフレーズやビジュアルを用い、本市を広くPRする媒体を制作いただいている。市もこれまで様々な場面で、動画やポスター等を活用している。

今後庄原観光推進機構を主体に観光プロモーションやブランディングを進めていただき、市としてはPR媒体の活用や事業支援等を行い、来訪者や観光消費額の増加といった観光振興に結びつけられるよう、庄原観光推進機構と力を合わせていく。



ほりい 慎一郎 議員

一般質問の動画はこちら



職員の早期退職に伴う組織運営と人材確保・定着支援のあり方について

問

①早期退職者を減らしていくためには、退職理由について把握し、組織運営に生かしていくべきであるが、どのように把握、分析されているのか。

②職員採用について、令和7年度においても、必要な新規職員の採用には至っていないと認識している。今後の人材確保については、従来の枠にとられない採用戦略が必要と考えるが、今後の採用方針について、具体的な方策は検討されているか。

答

①公務職場における若年層を中心とした早期退職は全国的な課題となっており、本市においても令和元年度以降、普通退職者数に占める30代以下の職員の割合は5割程度で推移している。

退職意向を示した職員には、所属

長が個別に聞き取り等を行う中で、理由の把握に努めている。退職理由は様々ではあるが、30代以下の退職者の多くは他自治体や民間企業への転職である。

なお、転職による退職者は概ね市外出身者であり、ライフステージの節目などで出身地やその近隣での生活を希望・選択したことによるものと分析している。

②令和6年度職員採用試験において、8月1日採用の早期募集や一次試験の広島会場実施、広島県市町合同職員採用試験への参加など新たな取り組みを行った。

しかしながら、本年4月1日の職員数は昨年より15名減少しており、更なる取り組みが必要であると受け止めている。

こうしたことから、庄原市職員として我々と一緒に働きたいと感じてもらえるよう発信していきたいと考えている。

さらに、令和7年度職員採用試験では年齢要件の拡大、公務員経験者枠やU・ターン対応の社会人経験者枠の新設、SPI試験導入による多様な人材確保に努めることとしている。

一般質問



ほりうち 堀内 とみお 議員

一般質問の動画はこちらから



教育・暮らし・地域をつなぐ 庄原モデルの構築に向けて

問

① 庄原市中心部に位置する「庄原グランドホテル」が9月末に休業予定と聞いているが、立地的にも非常に残念である。民間運営の施設ではあるが、市として再開等の計画を考えているか、見解を問う。

② 庄原市内にある県立高校（庄原実業高校・庄原格致高校）の学生寮はいずれも老朽化が著しい。安芸太田町の加計高校「黎明館」のように、市として施設提供やコーディネート の立場から庄原グランドホテルの「共同寮化」という新たな提案を行うことができないか。

答

① 庄原グランドホテルは1983年に開業し、42年にわたり多目的・多機能な施設として中心市街地の都市機能維持や地域活性化に大きな役割を担ってこられ

た。

当該地域では令和3年度から都市再生整備計画に基づく事業を実施しており、庄原市民会館・庄原自治振興センターの改修や歩行空間の整備に取り組んでいる。

現在、市として民間開発を含む再開発計画はないが、今後、市民の意見や地域の実情を踏まえ、まちづくりの方向性を第3期長期総合計画で明らかにし、次期都市再生整備計画に反映させていく。

② 庄原グランドホテルの今後については、事業者に経緯や状況をお聞きしているところである。

ご提案いただいた安芸太田町の例も把握しているが、事業者からさらに詳細な状況をお聞きし、市として何ができるのか検討し対応していく必要があると考えている。

市長の就任あいさつを受けて



たかぐち 隆明 議員

一般質問の動画はこちらから



問

① 人口減少対策が本市の最優先課題であることは間違いないが、現瞬間の最優先課題は物価高騰による暮らしや生業の困難への支援ではないか。

② 地域外からの所得流入よりも、地域内での経済循環を大切にすべきでは。環境に優しく災害にも強い持続可能な農林業振興、特に有機農業も視野に家族農業や自伐型林業の振興に重点を置くとともに、再生可能エネルギーの潜在的可能性をフル活用したエネルギーの地産地消こそが庄原市の活性化のカギではないか。

答

① 人口減少対策は、本市にとつて喫緊の課題かつ、将来にわたり取り組み続けなければならぬものであり、様々な施策の積み重ねにより、中・長期にわたり効果が現れるものと認識している。

一方で近年の日本経済は、原油価

格高騰による生産コストの上昇、労働力不足や賃金上昇に伴う労働単価の高騰など、市民生活や事業者の経済活動に影響が及んでいる。このため、緊急的な経済対策など即応すべき対応については物価高騰対応臨時交付金など、国の政策に呼応した対策を適時に実施し、中長期的な視点を持った施策にも着実に取り組んでいきたいと考えている。

② 長期にわたる人口減少により、本市の基幹産業である農林業は衰退を続け、市外からの経済流入の減少、サービス業も縮小傾向にある。

こうした状況を転換するためには、第一次産業をはじめ、地域内の産業構造の再生に繋ぎ、「将来に希望がなくなっていく仕組みづくり」を推し進めることが重要であると認識している。

この取り組みにより、本市の魅力が向上し、関係人口や移住者の増加、新たな産業体の誘致・連携が促進され、地域外からの所得流入が地域経済の活性化につながり、さらには人材育成への投資や地元企業の成長促進、地域内の経済循環構造の強靱化が図られると考えている。

一般質問



ごしま まこと 議員
五島 誠

一般質問の
動画は
こちらから



PFS事業について

問

民間事業者の高い専門性とノウハウを活かし、より高い成果創出を促す仕組みとして成果連動型民間委託契約（PFS）方式を積極的に取り組んでみてはどうか。新興企業などと本市をつなぎ、社会実験の聖地化、課題解決の先進地を目指すべしと考えるが所見を伺う。

答

地方公共団体の運営は、常に合理化に努め、事務処理において最少の経費で最大の効果を挙げることが求められており、本市に適した事業手法の調査・研究が必要であると認識している。

提案されたPFS事業は、医療予防や介護福祉分野で多くの活用事例が公表されているが、近年ではまちの賑わい創出や少子化対策事業等に活用されている事例もあり、本市でも官民連携による課題解決の有効な手法と考えられる。PFS事業の検討・案件形成段階の支援制度の充実

も図られている。
引き続き、PFS事業をはじめとする効果的な事業推進手法について調査研究を進めていく。

都市部との交流、連携について

問

米騒動や大規模災害など都市部の不安解消へ協力していく代わりに庄原市が収入を得る仕組みを今こそ構築すべきと考えるがどうか。庄原ファンクラブや市内出身者など、既存の連携や事業等を発展させる形で実現させることも可能ではないかと考えるが所見を伺う。

答

本市が有する農畜産物等の生産・供給能力は、有事の際に都市部の不安を解消する「セーフティネット」となることが可能であると考える。

今後、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税の寄附額増加を目指す取り組みに加え、庄原ファンクラブの会員を含む本市の応援者をさらに増やし、「2地域居住」や「ふるさと住民登録制度」等の新たな手法についても検討を進めていきたいと考えている。

その他の質問

〇ブロードリスニングについて

表彰

次のとおり表彰されました。功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

第101回 全国市議会議長会定期総会 における表彰

開催日 5月20日

■正副議長4年以上 一般表彰

林 高正

■議員25年以上特別表彰

堀井 秀昭

■議員20年以上特別表彰

林 高正

■感謝状

建設運輸委員会

林 高正

第156回 中国市議会議長会定期総会 における表彰

開催日 4月23日

■議員特別表彰 議員20年以上

林 高正
近藤 久子

議員16年以上

徳永 泰臣
坂本 義明

■議員普通表彰 議員8年以上

桂藤 和夫



代表挨拶 近藤久子議員

新人議員8名、初一般質問を終えての感想



松森 潤平 議員

終始緊張しました。自分の考えや想いを伝えようとしすぎたせいか、つい早口になってしまった点は、反省

しています。傍聴にもたくさんの方にお越しいただいたので、聞いてくださっている方のペースに合わせて話ができるように精進したいと考えています。今後の展望として、私自身、観光への想いは強くもっていますので、定期的に角度を変えながら質問を続けていこうと考えています。

最後に、庄原市の未来を市長、執行部の皆様と一緒に明るくしていきたい！そう強く感じました。



青山 学 議員

今まで議会をインターネットで配信されている動画の視聴や、実際に傍聴もしましたが、議員として一般

質問をする場として議場に入室した時は、今までにない緊張感がありました。その緊張感の中に使命感や責任感、さらに高揚感も感じ、言葉では表現できない感覚でした。また、多くの先輩議員からアドバイスをいただき、感謝しています。

反省も多い一般質問でしたが、多くの方から「一般質問を動画でみたよ」と声をかけていただき、価値あるものとなったと思います。



木山 義仁 議員

私の初めての一般質問は「庄原市の農畜産業の振興」について行いました。市長および執行部からは、次期

農業振興計画や担い手確保対策等について、今後の検討の方向性が示されたものの、追加質問において私の考え方を述べるのが中心となったことから、市長らの見解を深掘りすることができず、反省と課題が多いものとなりました。

今回の経験を次回の一般質問に生かすとともに、引き続き、本市の課題の洗い出しや隠れた魅力を発見し、徹底した情報収集・研究を行います。



堀内 富夫 議員

「伝える」ことの難しさとお可能性を実感しました。

今回は民間施設の活用による学生寮整備を

提案しましたが、本質は“今ある資源を、未来のためにどう生かすか”。

世代をつなぎ、希望が灯るよう、問い続けます。



桜田 亮太 議員

高齢者等生活支援事業については、一定程度議論できたと考えていますが、子どもの居場所づくりについて

は、里親のショートステイ預かりに関して、担当課から消極的な回答が予想されたため、『長期総合計画に盛り込むよう検討する』との答弁には少し拍子抜けし、その後質問しづらくなりました。しかし、これは非常に必要な取組みだと考えています。

現在の里親さん以外でも、子どもがいないご夫婦が、1週間くらいならやってみようかなと思ったり、保育士の職歴をもう一度生かしてみたいと思う方など、受入れ側の拡がりも期待しています。



堀井慎一郎 議員

一般質問は、行政運営について、庄原市がいま、どのような思いを持ち、どうしていこうと考えているのか、市民の皆さまに、伝えるという役割を持っていると考えています。限られた質問時間の中では、簡潔で分かりやすく要点をまとめた一般質問をすることが大事になりますが、初めての一般質問は、結果、時間オーバーとなり全ての質問をすることができませんでした。

これからしっかりと経験を積み、市民の皆さまに「なるほど」と思ってもらえるような、一般質問をしていきたいと思えます。

これからしっかりと経験を積み、市民の皆さまに「なるほど」と思ってもらえるような、一般質問をしていきたいと思えます。



宇山 茂之 議員

選挙後初の6月定例会で、早速に一般質問に挑戦できたことは本当に貴重な経験でした。

これまで議会の傍聴やYouTubeの視聴で、本会議場の雰囲気や、答弁の仕方は何となく分かっていたのですが、当事者として体験してみても、見るとやるとでは大違いでした。

今回の一般質問を通じて議員という責任のもと、議会の場で直接意見できることの凄さを改めて実感しました。テーマの選定や準備不足など反省点も多々ありましたが、この経験を次に生かし、より説得力のある、迫力ある質問ができるよう勉強していきます。



岡野 茂 議員

以前は執行者側で質問に答える立場でしたので議会の雰囲気は知っているつもりでしたが、議員として、いざ質問する側に立つと、とても緊張しました。

私は選挙期間中に訴えてきたマニフェストの中から今回は「生活交通対策」「農業施策」「佐田谷・佐田峠墳墓群の活用策」について質問をしました。事前準備をしておりましたが、今後はさらに時間をとり入念な準備をして、政策提案型の質問を心がけたいと考えています。

私は選挙期間中に訴えてきたマニフェストの中から今回は「生活交通対策」「農業施策」「佐田谷・佐田峠墳墓群の活用策」について質問をしました。事前準備をしておりましたが、今後はさらに時間をとり入念な準備をして、政策提案型の質問を心がけたいと考えています。

令和7年5月

臨時会議決結果

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	松森潤平	青山学	木山義仁	堀内富夫	宇山茂之	岡野茂	松本みのり	國利知史	五島誠	徳永泰臣	前田智永	吉川遂也	桜田亮太	桂藤和夫	堀井慎一朗	近藤久子	福山権二	横路政之	谷口隆明	
5月22日	議選	69	庄原市副市長の選任に同意を求めることについて	同意	17	1	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○
	議案	70	庄原市固定資産評価員の選任に同意を求めることについて	同意	17	1	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○

(表示例) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職 (通常は採決に加わらない) 棄…棄権 除…除斥

6月
定例会

令和7年度 一般会計・ 企業会計補正予算



令和7年度一般会計補正予算

議案番号	会計名	補正額	補正後の総額
議案第73号	庄原市一般会計補正予算(第1号)	2億7,174万3千円(追加)	327億9,115万1千円

一般会計補正予算の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業 【7,703万2千円追加】	令和6年度に実施した定額減税調整給付金について、令和6年分所得税額が確定したことから、本来給付すべき額と実際に給付した額との間で生じた不足額を給付するもの。

令和7年度企業会計補正予算

議案番号	会計名	補正額	補正後の総額
議案第74号	庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)		
	資本的収入	1,815万円追加	4億739万7千円
	資本的支出	1,815万円追加	8億9,907万8千円

令和7年6月

定例会議決結果

すべて賛成全員で可決

議決日	種類	番号	事件名	議決結果
6月10日	議案	71	庄原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		72	財産の取得について	原案可決
6月30日	議案	73	令和7年度庄原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
		74	令和7年度庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		75	財産の取得について	原案可決
	発議	4	地方財政の充実・強化に関する意見書	原案可決
		5	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための2026年度政府予算の拡充を求める意見書	原案可決

令和6年度政務活動費収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派または会派に属さない議員に、半期ごとに交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長に提出しています。毎年、議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書や領収書等は、所定の手続きにより、議会事務局で閲覧することができます。収支報告書および項目別集計表、各視察・研修の報告書は、市議会ホームページで公開しています。



▲
研修等報告書は
こちらから

収支報告総括表

(令和6年4月～令和7年3月)

(単位：円)

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							合計	議員負担分	会派議員負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費					
市民の会	2	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	
結	3	1,080,000	135,797 100.0% (2件)	0	0	0	0	0	0	135,797 (2件)	0	135,797	944,203
日本共産党	2	720,000	89,202 96.5% (1件)	0	0	3,200 3.5% (2件)	0	0	0	92,402 (3件)	0	92,402	627,598
地域政党 きずな 庄原議員団	4	1,440,000	185,188 13.6% (2件)	272,344 20.1% (1件)	0	0	0	899,524 66.3% (1件)	0	1,357,056 (4件)	0	1,357,056	82,944
赤木忠徳	1	360,000	64,903 100% (1件)	0	0	0	0	0	0	64,903 (1件)	0	64,903	295,097
横路政之	1	360,000	0	0	0	13,563 100.0% (6件)	0	0	0	13,563 (6件)	0	13,563	346,437
桂藤和夫	1	360,000	73,236 100.0% (1件)	0	0	0	0	0	0	73,236 (1件)	0	73,236	286,764
藤原洋二	1	360,000	79,099 49.3% (1件)	21,210 13.2% (1件)	0	60,000 37.4% (4件)	0	0	0	160,309 (6件)	0	160,309	199,691
吉川遂也	1	360,000	0	0	0	0	0	0	0	0 (0件)	0	0	360,000
松本みのり	1	360,000	34,956 93.5% (1件)	0	0	2,420 6.5% (1件)	0	0	0	37,376 (2件)	0	37,376	322,624
前田智永	1	360,000	36,820 100.0% (1件)	0	0	0	0	0	0	36,820 (1件)	0	36,820	323,180
坪田朋人	1	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0 (0件)	0	0	60,000
合計	19	6,540,000	699,201 35.5% (10件)	293,554 14.9% (2件)	0 0.0% (0件)	79,183 4.0% (13件)	899,524 45.6% (1件)	0 0.0% (0件)	0	1,971,462 (26件)	0	1,971,462	4,568,538

(参考) ※会派解散により令和6年4月1日～令和7年1月20日の期間で交付額を確定し精算済

里山みらい 会議	2	720,000	43,171 30.5% (2件)	98,386 69.5% (1件)	0	0	0	0	0	141,557 (3件)	0	141,557	578,443
総計	21	7,260,000	742,372 35.1% (12件)	391,940 18.5% (3件)	0 0.0% (0件)	79,183 3.7% (13件)	899,524 42.6% (1件)	0 0.0% (0件)	0	2,113,019 (29件)	0	2,113,019	5,146,981

■交付額 会派の場合 月3万円×所属議員数 会派に属さない議員 月3万円

■支出項目の説明

研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代（電子書籍含む）、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動および市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費 ※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派および議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。

※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

市民と語る会「井戸端スタイル」を開催します！

庄原市議会では、議会や市政の在り方を意見交換できる場として、令和3年から「市民と語る会」を開催しています。

本年度も自治振興区単位での取り組みに加え、手上げ方式による「井戸端スタイル」を実施いたします。ぜひあなたの声をお聴かせください！

1. 対象者

以下の対象者で5名以上お集まりいただければ、議員がお伺いします。

個人：市内居住者または在勤者の方

団体：市内に活動の本拠地がある団体

2. 実施期間

令和7年11月1日～30日の間

令和8年 1月6日～31日の間

3. 申込方法

参加申込書に必要事項をご記入の上、庄原市議会事務局にご提出ください。

参加申込書は、庄原市議会ホームページ（※QRコードを活用ください）からダウンロードをお願いします。なお、ダウンロードをすることができない場合は、議会事務局へご連絡ください。



4. 申込期限

希望日の2カ月前の月末まで（例：11月実施希望の場合、9月30日まで）

【注意事項】

- ・この取り組みは市政全般について意見交換し、政策立案に繋げることを目的とするため、要望活動のみを目的とするものや営利活動・宗教活動に類したもの等はお受けできません。
- ・主催者の広報活動、記録のため録音・撮影をさせていただきます。また、広報紙に写真を掲載させていただく場合もありますので、ご了承ください。

※令和7年度の自治振興区単位での取り組みについては、開催を希望する自治振興区との調整により日程を決定します。日程等が決まり次第、別途お知らせします。

議会の動き

5・6・7月

5月

- 8日 議会運営委員会
- 15日 議会運営委員会
- 21日 総務調査会
- 22日 第3回市議会臨時会
教育民生調査会
- 23日 企画建設調査会
- 30日 議員全員協議会

- 11日 総務常任委員会
教育民生常任委員会
- 12日 予算決算常任委員会
- 18日 教育民生常任委員会
- 24日 第4回市議会定例会
- 25日 第4回市議会定例会
- 26日 議会運営委員会
第4回市議会定例会
- 27日 総務常任委員会
- 30日 議会運営委員会
第4回市議会定例会
議員全員協議会
議会広報委員会

7月

- 11日 議会運営委員会
総務常任委員会
教育民生常任委員会
- 15日 企画建設常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 議会広報委員会
総務常任委員会
- 29日 議員全員協議会
教育民生常任委員会

6月

- 3日 議会運営委員会
- 10日 議会運営委員会
第4回市議会定例会
企画建設常任委員会

初日

2日目

3日目

4日目

最終日

9月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月 2日(火)	本会議
9月18日(木)	本会議【一般質問】
9月19日(金)	本会議【一般質問】
9月22日(月)	本会議【一般質問】
9月25日(木)	本会議
9月29日(月)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



編集後記

今年の夏も暑いですね。今回の議会だよりは主に改選後初の一般質問を取り上げました。新人議員全員を含む16人の議員が登壇し、それぞれの議員が選挙で感じた課題やこれからの庄原市の展望について質問しました。また、今まで以上に市民の方の注目も高く、多くの傍聴者やYouTube視聴者の方が、議員の質問や新市長の答弁に耳を傾けてくださいました。

これまで以上に成果を求めたいかなければならない危機感や未来に対する希望を熱く語る様子は、引き続きYouTubeでご覧いただけます。ぜひご覧いただき、ご意見をお寄せください。

関係の皆様へのご案内が遅くなっておりますが、多様な市民の意見を伺う機会をつくるべく、今年も「市民と語る会」を開催します。今年も地域での開催に加え、井戸端スタイルと銘打った団体手上げ方式での意見交換の場も行いますので、ぜひとも多くの方にご参加いただきたいと思っております。そのために議会広報での案内のほか、各議員がしっかりと汗をかいて皆様にご案内いたしますので、お楽しみにいただければと思います。これからの庄原市の話をしましう。

議会広報委員会

委員長 福山 権二
副委員長 五島 誠
委員 徳永 泰臣
桂藤 和夫
吉川 遂也
前田 智永

《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、「たかの体験」で里山の夏を楽しむ子どもたちの様子です。